

# 「親性準備教育」及び「保育者養成」における 高大連携について

著者	松下 律子, 甲斐 みちる
雑誌名	宮崎学園短期大学紀要
号	12
ページ	31-41
発行年	2020-03
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1106/00000742/">http://id.nii.ac.jp/1106/00000742/</a>

# 「親性準備教育」及び「保育者養成」における 高大連携について

\* 松下 律子

\*\* 甲斐 みちる

## Educational Cooperation Between Universities and High Schools for “Parent-related Preparations” and “Childcare Professional Training”

\* Ritsuko MATSUSHITA

\*\* Michiru KAI

### 1. はじめに

近年、児童虐待の全国相談件数は、159,850件(速報値)<sup>1</sup>で、この10年で3倍を超える。その背景には「親になるための学習経験を積まないまま、親役割を遂行しなければならない状況にある。」また、「親になる」「子どもを育てる」ための予期的な学びの不足<sup>2</sup>などの指摘もある。

「家庭生活にかかわる意識や高等学校家庭科に関する全国調査シリーズ2 高等学校家庭科男女必修の成果と課題を調べる社会人調査(自由記述分析)<sup>3</sup>」によると、女子のみの必修世代の男子(高校時代に家庭科を履修していない世代約40歳以上)が「学びたかったこと(学習内容別記述内容)」では、育児、乳幼児などの子どもの接し方、保育や家庭生活を挙げている。現在、子育て世代にかかる一部の社会人の意見からも、親になるための学習経験を積むことが出来なかったことからくる意見が寄せられている。また、親準備期にあたる青年期では乳幼児との継続的接触体験が親性を促進させる経験や学習の効果的な機会となることが、局所脳活動の変化から示唆されている<sup>4</sup>。

高等学校は学校教育として「親になる」ことを学ぶ最終機会となる<sup>5</sup>にもかかわらず、学校教育全体の中で、「親性準備教育」が一般化・体系化されていない<sup>6</sup>と説いている。このことを踏まえ、学校教育の中で「親性準備教育」を主に担う高等学校家庭科における保育分野の授業実態を把握することや、授業を遂行する上での課題を明らかにすることに重要な意義があると考えられる。

また、厚生労働省では、待機児童解消を図るために「子育て安心プラン」<sup>7</sup>を策定し、保育士の確保は必要不可欠としている。将来の保育士養成を視野に入れたキャリア教育を遂行する専門学科の授業実態や課題についても明らかにし、高大連携の可能性も探る。

\* 宮崎学園短期大学

\*\* 宮崎県立高鍋農業高等学校

<sup>1</sup> (厚生労働省)『子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第15次報告)、平成30年度の児童相談所での児童虐待相談対応件数及び「通告受理後48時間以内の安全確認ルール」の実施状況の緊急点検の結果』[https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000190801\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000190801_00001.html) 令和元年8月1日

<sup>2</sup> 柏木恵子「子どもが育つ条件-家族心理学から考える」(2008)岩波書店

<sup>3</sup> 日本家庭科教育学会誌 第61巻 第2号 (2018)pp110

<sup>4</sup> 佐々木綾子,小坂浩隆,中井昭夫,波崎由美子,松木健一,定藤規弘,岡沢秀彦「青年期男女における親性発達と神経基盤の関係」ベビーサイエンス(2011)pp1

<sup>5</sup> 玉熊和子,木村紀子,佐々木孝子(母性衛生(0388-1512)53巻3号 研究ノート)(2012)pp1

<sup>6</sup> 伊藤葉子(2003)「中・高校生の親性準備期の発達」日本家政学会誌 54(10pp)801-812

<sup>7</sup> (厚生労働省)(平成29年6月2日策定)「子育て安心プラン」平成28年4月26日第7回一億総活躍国民会議提出資料 <https://www.mhlw.go.jp/topics/2018/01/dl/tp0115-s01-13->

## 2. 研究方法

### (1) 調査対象

宮崎県内の高等学校家庭科における保育分野の授業実態を把握するために、高等学校の家庭科教諭・講師を対象に質問紙調査を行った。

### (2) 調査時期

2019 年 10 月～12 月

### (3) 調査の手続き

質問紙調査法による自記入式で各項目について選択または記述で回答してもらった。質問紙は電子メールにて送付し、電子メールまたは FAX にて回収した。調査校及び回収校は以下のとおりである。

#### 1) 宮崎県高等学校教育研究会家庭部会加盟校 46 校

県立高校（中等教育学校含む）39 校、私立高校 6 校 県立特別支援学校 1 校

#### 2) 1) の学科の設置状況

①家庭に関する学科（生活文化科） 公立 6 校（普通科、他の専門学科と併設）

②総合学科 公立 3 校

③中等教育学校、普通科及びその他の専門学科 公立 36 校 私立 6 校 計 42 校

④特別支援学校高等部 公立 1 校

#### 3) 2) の保育に関するコースの設置状況

①家庭に関する学科 公立 1 校

②総合学科 公立 1 校

③普通科及びその他の専門学科 私立 1 校（普通科）

#### ※回収校(率)

#### 1) 宮崎県高等学校教育研究会家庭部会加盟校 46 校(41 校：89.1%)

(内訳) 県立高校 39 校 (37 校：94.8%)、私立高校 6 校 (4 校：66.7%)

特別支援学校 1 校 (0 校：0%)

#### 2) 学科

①家庭に関する学科（生活文化科） 公立 6 校 (6 校：100.0%)

②総合学科 公立 3 校 (3 校：100.0%)

③普通科及びその他の専門学科 公立 36 校 (34 校：94.4%)

私立 6 校 (4 校：66.7%)

計 42 校 (38 校：90.4%)

### (5) 調査内容

調査内容は共通教科「家庭」<sup>8</sup>の調査項目を 7 項目、専門教科「子どもの発達と保育」「子ども

<sup>8</sup>文部科学省（平成 22 年 5 月 15 日） 高等学校学習指導要領解説 家庭編 pp10-51

文化」<sup>9</sup>の調査を7項目行った。詳細は以下のとおりである。

### 1) 共通教科「家庭」の調査項目

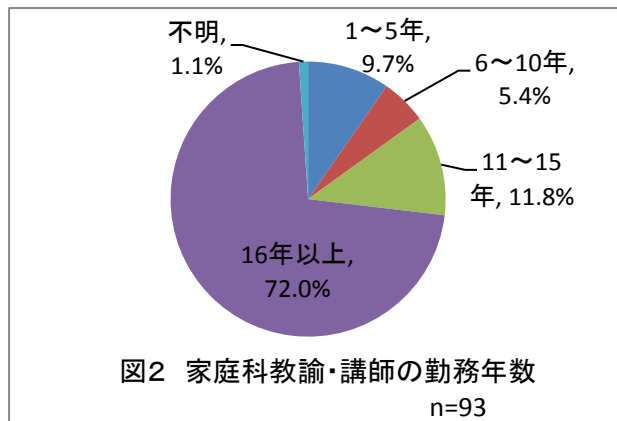
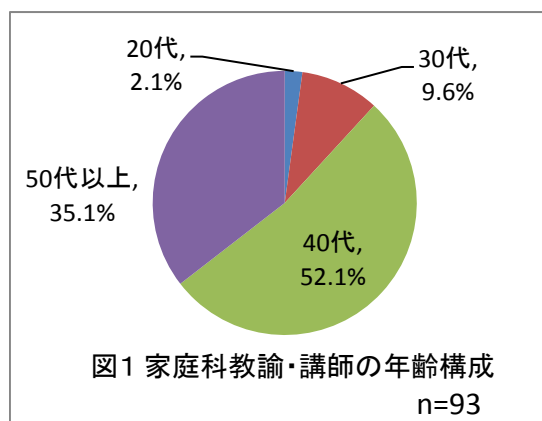
- |                                 |                |
|---------------------------------|----------------|
| ①家庭科教諭・講師の年齢構成・勤務年数（他校も含めた通算年数） |                |
| ②科目履修状況や講義内容・実習内容等              | ③保育体験学習        |
| ④保育の効果的な学習指導法                   | ⑤保育学習の学校外連携    |
| ⑥保育学習の充実有無                      | ⑦保育の授業を行う上での課題 |

### 2) 専門教科「子どもの発達と保育」「子ども文化」の調査項目

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| ①科目履修状況          | ②学習指導要領で力を入れている項目 |
| ③保育体験学習          | ④全国高等学校家庭科保育技術検定  |
| ⑤新学習指導要領での授業改善   | ⑥保育者養成            |
| ⑦高等学校と保育者養成校との連携 |                   |

### (6) 対象者の属性

家庭科教諭・講師の年齢構成・勤務年数では、2019年は40代52.1%、50代35.1%の合計87.2%、勤務年数16年以上の教員が72.0%を占める。【図1・図2】令和元年度家庭部会加盟校一覧（46校）<sup>10</sup>によると、学内に家庭科の教諭・講師が1名の学校は31校、67.3%を占め、食物・被服・保育等の多分野を1人で担っている。本県の家庭科教員を被服・食物枠で採用してきた時代背景を考えると、保育専攻の家庭科教員は少ないものと考えられる。



## 3. 結果及び考察

### (1) 共通教科「家庭」、専門教科「家庭」の履修状況及び保育分野配当時間

県内の共通教科の履修状況は、共通科目「家庭基礎」2単位41校または共通科目「家庭総合」4～3単位29校であった。配当時間は「家庭基礎」が4～10時間、「家庭総合」が5～30時間で配当時間の幅がみられる。保育分野の実施学年は、「家庭基礎」で1年次59.5%、「家庭総合」で2年次46.2%が最も多い。専門科目「子どもの発達と保育」3～1単位17校であった。生活文化科

<sup>9</sup>文部科学省（平成22年5月15日） 高等学校学習指導要領解説 家庭編 pp84-93

<sup>10</sup>令和元年度家庭科部会加盟校一覧（宮崎県高等学校教育研究会家庭部会資料）

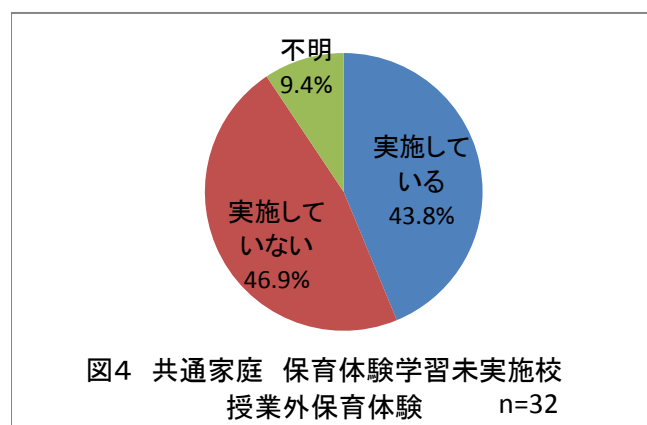
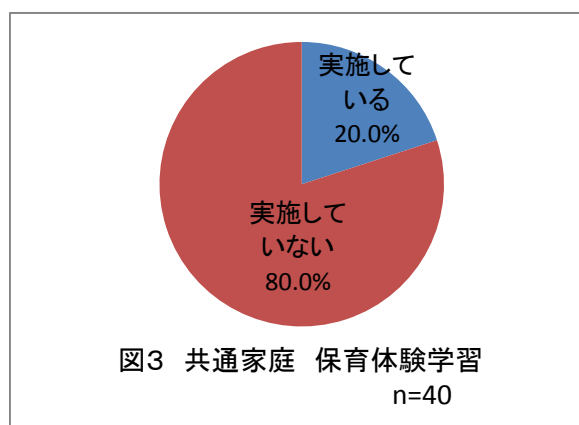
では1年生必修、2年生保育類型選択としている、普通科では3年生の専門学校進学希望者や就職希望者が選択している事例がある。専門科目「子ども文化」2～4単位を履修しているのは生活文化科3校であった。

## (2) 共通教科「家庭」の保育体験学習

共通教科「家庭」における保育体験学習の実施状況を見ると、共通科目「家庭基礎」「家庭総合」の実施校(40校)のうち、実施している20.0%(8校)、実施していない80.0%(32校)である。

【図3】成果として、子どもへの興味・関心が高まった100.0%、保育者の仕事が理解できた70.0%、乳幼児の適切な関わり方がわかった70.0%と高評価であった。先行研究では、保育に対する肯定的なイメージを持つ、自分に自信を持つことにつながる<sup>11</sup>、自尊感情を高める効果も期待できるとある<sup>12</sup>。実施できない理由として、時間調整が難しい80.0%、生徒数が多い43.4%、保育の配当時間が確保できない40.0%、教師の多忙感20.0%等を挙げた。実施できている学校では、近隣に保育施設がある、地域の協力がある、時間の確保として、校内の理解と協力の下で特別時間割編成ができる。その他、子育て支援センターとの連携によって校内で実施可能にしている例等、地域連携もあった。

未実施校のうち、授業外に実施している43.8%であった。【図4】その内訳は、家庭クラブ活動



8校、職業体験学習7校、ボランティア活動6校等が挙げられる。そのなかで、家庭科の教科との関連があるのは1校のみで教科との関連性は薄い。家庭科と連携することで、キャリア教育、ボランティア活動の視点、乳幼児の発達や子どもの理解、子どもとの適切な関わり方等の学びが深まるという報告<sup>13</sup>があり、授業外の活動においても教科との連携が望まれる。

## (3) 共通教科「家庭」における自由記述からみる今後の授業検討

### ① 保育教育における効果的な指導法

保育教育における効果的な指導法として、実際に子どもと触れ合う体験学習57.5%、DVD22.5%、新生児人形・その他実物等15.0%、ロールプレイング12.5%と高かった。乳幼児との触れ合いや視覚的に捉える学習等、乳幼児の気持ちに寄り添うことのできる手法が効果

<sup>11</sup>鎌野育代, 伊藤葉子「子どものイメージと自己効力感の変容からみる保育体験学習の教育的効果」 日本家政学会誌 52 (4) (2010) pp283-290

<sup>12</sup>藤後悦子, 岡本エミ子, 山本和子(2005)「保育体験を中心とした教育プログラムの有効性」第5号

<sup>13</sup>岡野雅子「家庭科の幼児とのふれあい体験と保育施設での職場体験学習の効果の比較」54(1) (2011) pp31-39

的であると挙げている。日本家庭科教育学会による全国調査では、男女必修世代の「学びたかったこと」<sup>14</sup>の女性の回答に保育園実習・保育体験・赤ちゃん人形での保育育児体験を挙げられている。

## ②保育教育の必要性(親性準備教育)<sup>15</sup>

今後の保育教育を充実させる必要性については、必要がある 92.5%、このままでよい 7.5% であり、充実させる必要性を十分に感じていることが分かった。必要がある理由では、親になる準備(親性準備教育)、次世代を育む準備 40.6% (15 校)、子ども理解 35.1% (13 校)、児童虐待・子どもの貧困・待機児童等の課題 29.7% (11 校) が挙げた。【表1】保育教育はこのままでよい理由では、少数ではあるが、保育分野の充実が諸問題での解決に繋がらない、現段階においても十分な指導ができていないため今の内容をしっかり深めていきたい、親になる必要性を感じていない生徒や家族を創ること自体考えていない生徒が多い(定時制)、保育以外の分野も同じように必要である等の意見も見られる。平成 15 年次世代育成支援対推進法<sup>16</sup>に乳幼児と触れ合う機会を広げるための推進や平成 27 年少子化対策大綱<sup>17</sup>に子育ての理解を広める取組の推進も掲げられている。親性準備教育を社会全体で行う必要も感じられる。

表1 今後保育分野を充実させる必要性がある理由 n=69	
親になる準備、次世代を育む準備	15
子どもへの理解(心身の発達、子どもの人権・福祉)	13
児童虐待、子どもの貧困、待機児童問題等の現在の課題	11
保育に対する経験の乏しさ。家庭の教育力だけでは不十分、幅広く子育てを学ぶ	7
地域社会で子育てを支える社会的連携が必要。相談機関等を伝える	7
性に対する認識の甘さ、無計画な妊娠を減らす	3
子育てへは楽しい、面白いというプラスイメージを持たせる	3
親への感謝・社会的に弱い立場の子供を思いやるなど心の涵養を担う	2
家庭科の他の分野と並行しながら学ばせる(食生活・経済生活等)	2
子育て支援と施策等の情報収集ともに諸問題への支援策、解決方法	2
保育体験実習は難しいため	1
他教科、現代社会、保健等との連携。	1
子育ては大変であることから、男女で協力する	1
他教科、現代社会、保健等との連携。	1
子どもに関心を持たせる	1

表2 保育の授業を行う上での課題 n=44	
時間数の不足	10
年間指導計画・指導内容の厳選	7
子育て経験のない生徒に考えさせる難しさ、実感を持たせられる授業	7
家庭環境・親子関係等の多様化・配慮	6
保育体験学習の困難さ	5
生活に活かせる知識・技術の定着	3
学校の施設設備	2
地域連携・マンパワー	1
保育と現代社会、保健等の他教科との連携	1
子育て支援の情報不足	1
生徒の自主性・生徒の授業態度	1

<sup>14</sup>日本家庭科教育学会 前掲論文

<sup>15</sup>玉熊(2012)前掲論文.

<sup>16</sup>(厚生労働省) 平成 15 年次世代育成支援対推進法(平成 15 年 7 月 16 日公布)

[https://www.mhlw.go.jp/web/t\\_doc?dataId=82aa5128&dataType=0&pageNo=1](https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=82aa5128&dataType=0&pageNo=1)

<sup>17</sup>少子化対策大綱平成 27 年版厚生労働白書 - 人口減少社会を考える -

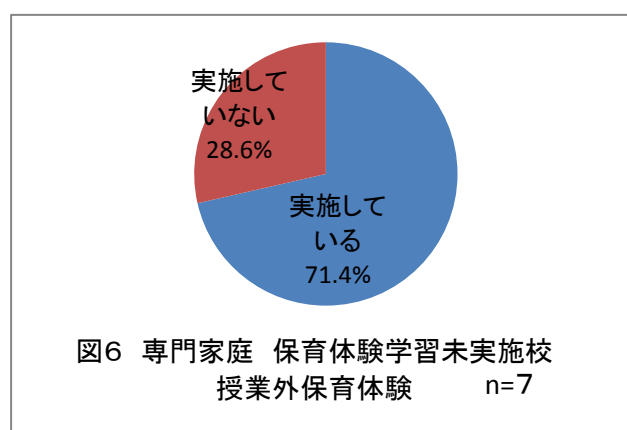
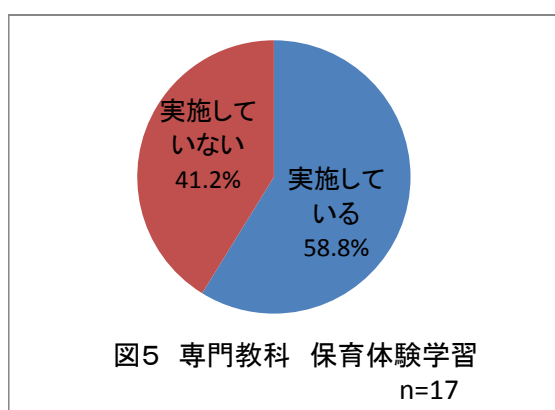
図表 2-序-2 少子化社会対策大綱の基本目標及び主な施策の数値目標 (2020)

## ③保育の授業を行う上の課題と工夫

保育の授業を行う上での課題については、配当時間数の不足 10 校と最も多く、全て家庭基礎 2 単位の履修校であった。【表 2】横断的な取り組み事例として、幼児のおやつ作りと食生活、妊婦体験と高齢者疑似体験の同時実施、生活設計のなかで養育・教育費を扱う例もあった。また、年間指導計画や指導内容の厳選 7 校、子育て経験のない生徒に実感を持たせる授業の工夫等 7 校であった。乳幼児の遊びの意義と保育者の関わり方をジグソー法（協調学習）で実施し、生徒同士が主体的に学習の理解を深めており、今注目されているアクティブラーニングの手法により効果を挙げている学校もある。

## (4) 専門教科「家庭」の保育体験学習

専門教科「家庭」における保育体験学習の実施状況を見ると、専門科目「子どもの発達と保育」「子ども文化」の実施校 17 校のうち、実施している 58.8%（10 校）、実施していない 41.2%（7 校）で 6 割が実施している。【図 5】成果として、子どもへの興味・関心が高まった 100.0%、保育者の仕事が理解できた 70.0%、乳幼児の適切な関わり方がわかった 60.0%、保育学習への意欲が高まった、遊びの意義について理解できた、子どもの発育、発達の理解が深まった、保育施設について理解できたがそれぞれ 50.0%の成果を挙げ、非常に効果が高い。将来、保育者を目指す生徒が通年で専門科目を履修（70～105 時間）していることで、学習が充実していることが考えられる。作品を製作して贈るだけでなく、製作物を用いた部分保育を行う、子どもを観察する、事前に指導案を作成する等多くの工夫がみられた。事前事後指導が充実しているため、共通科目比べて効果が高かった。実施していない理由として、時間調整が難しい 5 校、教師の多忙感 3 校、生徒数が多い 2 校等挙げた。未実施校のうち、授業外に実施している 71.4%であった。【図 6】その内訳は職業体験学習・ボランティア活動 4 校、家庭クラブ 2 校、課題研究 1 校で行っている。授業でも授業外でも保育体験を実施していない 28.6%で、普通科の 3 年生の選択科目である。未実施の理由として、2 時間連続の授業でないこと、近くに施設がないことでの移動時間の確保を挙げた。



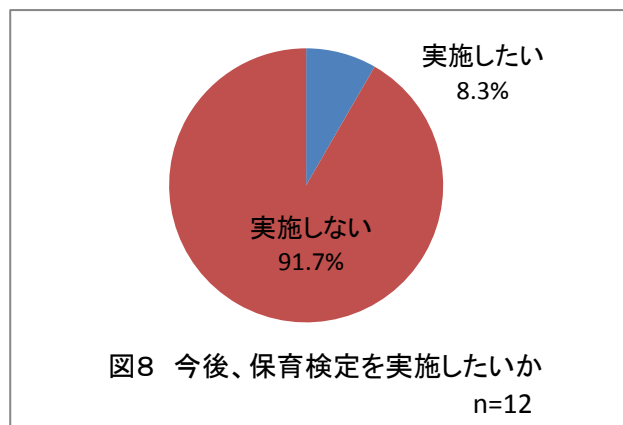
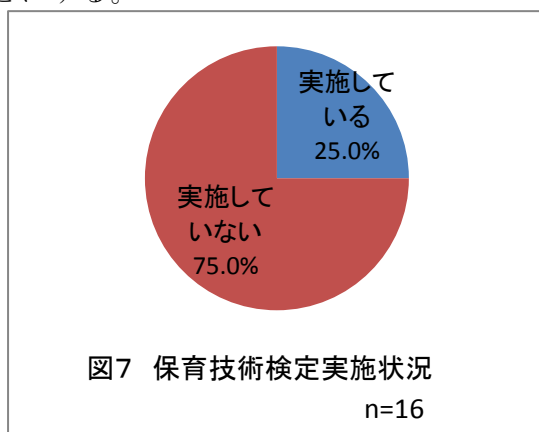
## (5) 専門教科における保育技術検定

公益財団法人全国高等学校家庭科教育振興会主催の保育技術検定<sup>18</sup>では、4・3級はすべての高

<sup>18</sup>公益財団法人全国高等学校家庭科教育振興会 2019 年度第 37 回全国高等学校家庭科保育技術検定  
<http://www.katei-ed.or.jp/shinko/hoiku.html>



校生に必要な親になるための基礎的な内容、2・1級は将来の進路に役立つ高度な専門的な知識・技術の習得を目指している。県内の実施状況は生活文化科や保育コースを設定している学校に限られている。専門科目を置いている学校のうち、実施している 25.0%（4 校）、実施していない 75.0%（12 校）であった。【図 7】今後保育検定を実施したい 8.3%（1 校）、実施しない 91.7% であった。【図 8】今後、保育検定を実施する上での課題は、保育の 4 領域（音楽リズム表現技術・造形表現技術・言語表現技術・家庭看護技術）と範囲が広い 5 校、音楽・リズム表現技術の指導が難しい 4 校・保育検定の実施時間の確保 4 校・被服・食物検定等の他の検定に時間がとられる 4 校、教材研究の時間の確保 4 校、放課後や夏季・冬季休業の時間外指導が増える 3 校等の課題が挙げた。保育検定は 4 領域と指導領域が広く、4 領域すべて合格しなければ合格にならない。また、飛び級もできないため、4 級から順々にとる必要がある。そのため、1 級までに 16 種類の試験になる。検定指導が授業外にしなければならないため、指導や実施時間は長期休業中や放課後、土・日に充てられる。教員も生徒も検定の掛け持ちや部活動や補習等ある中で、時間確保が課題である。また、各校の家庭科教員も少ないため、他の検定試験（食物・被服・パソコン等）を掛け持ちしている場合も少なくない。4 分野をそれぞれ担当制にしている例や、3 分野を一人で担い、音楽は専門の音楽指導者が担っている例もある。その他に課題としては、新生児人形やピアノ等、その他に保育指導に必要な備品の確保もある。新学習指導要領解説<sup>19</sup>では、保育技術検定の活用を促しているが、専門性の高い指導については高校教諭にとって負担が大きいことが分かった。これらの課題に対応するためには、今後、高大連携が一助になり得ないか、後に検討することにする。



#### （6）専門教科における自由記述からみる今後の授業検討

##### ①高校における将来の保育者養成の課題

将来の宮崎県を担う保育者を養成するために高校で取り組むことの問いでは、保育の意義や保育者の仕事の内容を理解させる 5 校、保育者の質を高めるための手立て（コミュニケーション能力、観察力や視点、基本的な学力等）4 校、保育施設との連携 3 校、高大連携 2 校、地域の課題に目を向けての幅広い視野 2 校、乳幼児教育の重要性 2 校、保育体験の充実 2 校等が挙げた。保育コースの新設のための先進校視察等も挙げられた。

<sup>19</sup>文部科学省 高等学校学習指導要領解説（平成 30 年 7 月）pp53



## ②保育者養成校との連携

高校と保育者養成校とどのような連携を望むかの問いには、大学や専門学校等が来校する出前授業 5 校、生活文化科で学んだことが保育者養成校でどのように役立ち、何を高校で学んでおくべきか（検定を含む）5 校、日常からの保育者養成校との連携 3 校、生徒・学生の交流 2 校、保育者養成校での常時授業・実習体験 2 校等が挙げられた。予想以上に保育者養成校との連携が望まれている。

## （7）高大連携の可能性

実態調査から高等学校において大学において保育を専攻した家庭科教員が皆無に等しい実態がある。従って、保育分野の指導に不安を覚える教員も少なくない。(6)で挙げられた課題の対策として、大学の専門性を活かした高大連携の可能性を考えた。

### ①大学施設を利用した研修会

大学では、保育学習を実施する上での施設・設備、備品などの物的資源や指導力などの知的財産を豊富に保有している。その専門性を活かし、高等学校との連携を図り、高校家庭科教員の保育教育指導力向上に向けた研修を実施することは、宮崎県における「親性準備教育」や、「保育者養成教育」を充実させる上で効果的ではないかと考える。

### ②宮崎県高等学校教育研究会家庭部会研修会の講師派遣

本県の高等学校教育研究会家庭部会では、より専門性を高め、教育の質の向上を目指して研鑽に努めている。しかし、これまで、県内においては、家庭部会と大学との連携はほとんど見られない。今回の実態調査では家庭部会研修会の講師として大学からの講師派遣の希望が出されている。今後、組織的、継続的な連携が望まれる。

### ③保育体験学習のプログラムの助言

共通科目のみを実施している学校では、教員数 1 名で多分野の指導を担っていることが多い。独自で保育体験学習のプログラムを作成する負担感や時数不足から保育体験実習を実施しないところが多い。保育実習指導の経験の豊富な大学等において、保育体験学習のプログラム作成に指導・助言を行うことで、保育体験学習への道が拓かれればと考える。

### ④高校生の授業参加(通常授業)

オープンキャンパス等において、本学への授業参加経験者は多い。しかし、実態調査には、高校生の大学における通常授業に参加したいという意見が出されている。現在、高等学校のキャリア教育の一環として少数ではあるが、見学実習で授業体験をしている。出された意見の趣旨としては、大学生に混じって通常授業に参加するシステムの導入を期待されている。その可能性については検討の余地がある。

### ⑤「全国高等学校家庭科保育技術検定」実施校との連携

全国高等学校家庭科技術振興会（主催）保育技術検定【参考資料 1】の実施校においては、検定内容である「音楽・リズム表現技術」「造形表現技術」「言語表現技術」「家庭看護技術」の 4 領域についての指導が行われており、指導力向上に向けた研修や講師派遣など大学との連携

が望まれている。本学のシラバス<sup>20</sup>から連携が図られる科目を列挙してみると「あそびと音楽」「図画工作」「保育内容 健康・人間関係・環境・言葉・表現」「小児医療」「低年齢児保育」等が該当科目として考えられる。

#### ⑥課題研究の常時的指導

実態調査では「課題研究」での生徒への指導助言が望まれている。農業高校等においては、「課題研究発表会」の審査や農業クラブの「九州大会」「全国大会」出場に向けた指導助言も行われている。高校家庭科にも「家庭クラブ」が全国組織であり、農業高校の取り組みを参考に、高校との連携を図り学生の学習成果を審査し、助言を行うことも考えられる。

#### (8) 今後の家庭科教育について

少子化、核家族化、都市化、情報化、国際化など我が国経済社会の急激な変化を受けて、人々の価値観や生活様式が多様化している一方で、社会の傾向としては人間関係の希薄化、地域社会のコミュニティ意識の衰退、過度に経済性や効率性を重視する傾向などが見られる指摘もある<sup>21</sup>。そのため、子育て世代は子どもにどのように関われば良いか分からず、戸惑いや不安を感じ、孤立感を募らせることもあるのではないかと。宮崎県においても平成30年児童相談件数4,066件、児童虐待件数1,379件と全国同様に増加している<sup>22</sup>。今回の調査の中で保育体験学習が非常に効果的である（共通科目では子どもへの興味・関心が高まった100%、乳幼児と適切な関わり方が分かった70%、専門科目では子どもへの興味関心が高まった70%、保育者の仕事が理解できた70%、その他の調査項目も共通教科・専門教科ともに高い値を示した。）という結果が得られている。保育体験学習や幼児ふれあい体験を通して、日常生活で触れあうことがない子どもの世界を知る、子どもの発育や発達の理解が深まる、子どもとの適切な関わり方を学ぶなどの親性を育む等の経験を積む機会となる。また、子育てを直接的には関わらなくても、次世代を育てるという地域や社会で果たす役割も必要である。親性はたとえ自分の子どもを持たない場合でも、次世代の再生産と育成は社会全体の責任であることから社会の一員としてすべての人が備えるべきものと捉えている<sup>23</sup>とある。今後、保育体験学習の実施と充実を図る必要性がある。また、効果的な教材の研究、指導者の指導力向上等も課題になる。保育教育の充実のために高大連携の可能性は期待される。

また、新学習指導要領の専門科目では、現行の「子どもの発達と保育」「子ども文化」が整理統合されて、「保育基礎」「保育実践」に名称変更になった。ねらいとして、職業人としての意識を高めるために、体系的に学び、子どもと触れ合う具体的な方法を学ぶことやより実践的な活動を行うことにある。今後の保育者養成は大学のみならず、高校と大学との連携が重要になってくることが伺える。(7)高大連携の可能性で述べた様々な手立てが実現できることを希望したい。

<sup>20</sup>宮崎学園短期大学 シラバス (2019)

<sup>21</sup>文部科学省.(平成17年1月28日).中央教育審議会 「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」(答申)

<sup>22</sup>宮崎県社会福祉協議会「令和元年度 宮崎の福祉と保健」pp88

<sup>23</sup>伊藤葉子(2003) 前掲論文

## 【参考資料 1】 全国高等学校家庭科技術振興会（主催）保育技術検定の内容

		検定内容			検定内容
音楽・リズム表現技術	4級	童謡歌唱 (拍子を取りながら簡単な童謡を歌うことにより、歌唱の基礎的な表現技術を検定する)	造形表現技術	4級	折り紙を折る <u>出題のねらい</u> 日本の伝統文化として親しまれている「折り紙」の技術を身に付ける(5分類から1個折る)
	3級	ピアノ演奏(バイエルNo.30～No.47) 童謡歌唱 (ピアノと歌唱の表現技術の基礎を検定する)		3級	折り紙と描画で画面構成をする <u>出題のねらい</u> 折り紙と描画で、幼児の心を豊かに育む画面を構成する表現技術を身に付ける
	2級	ピアノ演奏(バイエルNo.48～No.78) 童謡歌唱 (ピアノと童謡歌唱の表現技術を検定する)		2級	童謡の歌詞からイメージした場면을折り紙で表現する <u>出題のねらい</u> 幼児の感性を豊かにするために、童謡の歌詞から情景を想像して「貼り絵」で表現する技術を身に付ける
	1級	ピアノ演奏(バイエルNo.79～No.104) 童謡歌唱 ・ピアノと童謡歌唱の表現技術を検定する。(童謡の弾き語り)		1級	自然物・廃棄物などの素材を用いて創造性を発揮した壁面構成をする <u>出題のねらい</u> 保育の環境としての壁面に、身近にある様々な素材を使って表現する知識・技術を身に付ける
		検定内容			検定内容
言語表現技術	4級	童話などの短い文章の読み聞かせ (童話や物語の短い文章を、正しく読んだり表現したりすることにより、幼児の発達段階にふさわしい言語表現の基礎的技術が身についたか検定する)	家庭看護技術	4級	乳幼児の世話 (抱っこ、授乳、検温など乳児の発達段階に応じた日常的な世話に関する基礎的な技術を身につけさせる)
	3級	紙芝居の実演 (紙芝居を用いて、幼児の発達にふさわしい演じ方ができ、その扱い方や言語表現の基礎的技術が身についたか検定する)		3級	乳幼児の世話 (衣服の着脱など、乳幼児の発達段階や心身の状態に応じた日常生活の世話)
	2級	絵本の読み聞かせ (幼児の発達にふさわしい絵本の選択ができ、それに応じた読み聞かせの技術が身についたか検定する)		2級	乳幼児の世話 (清拭・おむつ交換など乳児の発達段階や心身の状態に応じた日常生活の世話の知識や技術を身につけさせる)

	1 級	お話(素話)の創作と実演 (各自が選択した対象児 (3 歳～5 歳 児) にふさわしいお話を創作するこ とができ、そのお話を語ることによ って、言語表現の知識・技術が身につ いたか検定する)		1 級	乳幼児の世話 (けがの手当てなど、幼児の発達段階や 心身の状態に応じた日常生活に関する知 識や技術を身につけさせる)
--	--------	--	--	--------	---